

中津市がんばる中小企業者等応援金(物価高騰等対応) 交付申請書 兼 請求書

中津市長 奥塚 正典 あて

中津市がんばる中小企業者等応援金(物価高騰等対応)について、別紙の誓約・同意事項1から7までの全てについて誓約・同意します。また、関係書類を添えて申請しますので、交付決定した場合は、5. 応援金受取口座へ振り込んで下さい。

なお、虚偽や過誤の申請があった場合は、中津市の指示に従い当該応援金の返還を行います。

1. 申請日(記入がない場合は、中津市がこの書類を受け取った日を申請日とみなします。)

申請日	令和 年 月 日
-----	----------

該当する方を○で囲む
法人・個人事業主

住所は事業を営んでいる法人、個人事業主の所在地です。法人以外の場合は、個人事業主の住所を記入して下さい。**中津市外でも構いません。**

2. 申請者について記入して下さい

(以下、太枠内は必ず記入してください。押印不要) 法人は、その所在地及び代表者の役職氏名

商号または名称	代表者役職・氏名	住所
株式会社 ○○○	代表取締役	〒 ○○○○-○○○○
	○○ ○○	大分県大分市○○○△△△番◎ 電話番号 097(○○)○○○○

記載内容を確認することがあるので、**電話番号は必ず記入**をお願いします。

市内事業拠点(支店や店舗など)の屋号と所在地を記入して下さい。**中津市内であることが必要です。**

3. 市内に事業拠点となる事業所が有り、中小企業者等に該当するかの確認

(※確定申告書、事業開設届、許認可証、履歴事項全部証明書などの写しが必要です。)

屋号等	市内の事業拠点所在地	業種(○で囲む)	資本金・出資金の総額	常時従業員数
(上記と同じであれば同上でも可) ○○○店	(上記と同じであれば同上でも可) 中津市大字○○○△△△番◎	①製造業・建設業・運輸業・その他 ②卸売業 ③サービス業 ④小売業	100 万円	30 人

中小企業者の定義

業種	中小企業者	
	下記のいずれかを満たすこと	
	資本金、出資金の総額	常時従業員数
①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③サービス業	5千万円以下	100人以下
④小売業	5千万円以下	50人以下

法人は資本金又は出資金の額を入力して下さい。個人事業主は元入金の額を入力して下さい。

事業者全体としての常時従業員数を入力して下さい。市内の事業所に勤める者だけではありません。日雇い、2か月以内の期間を定めて使用される者、会社役員および個人事業主は「常時使用する従業員」には該当しません。

4. 申請金額

200,000 円

※千円未満切り捨て
法人 20万円(上限)
個人 10万円(上限)

※別紙計算書が必要です。

5. 応援金受取口座

(※申請者名義の口座に限ります。口座番号、フリガナが確認できる通帳の写しが必要です。)

金融機関名	支店名	種別	口座番号						
○○○○ 1.銀行 2.信金 3.信組 4.農協 5.労金	□□□ 1.支店 2.支所 3.出張所	1.普通 2.当座	1	2	3	4	5	6	7
口座名義(フリガナ)									
カ ブ シ キ ガ イ シ ヤ マ ル マ ル									

申請者名義以外の口座は指定できません。口座名義内のセルを一つに結合し、記入しても構いません。

このセル内の文字を修正・削除するか、該当するものを○で囲んで下さい。(支店名・種別も同様です)

口座番号内のセルを一つに結合し、記入しても構いません。

4-1. 交付対象要件に該当するかの確認

対象要件	令和4年7月から12月のうち連続した2ヶ月の売上合計が、令和3年、令和2年、令和元年のいずれかの年の同2ヶ月間の売上合計比で 40%以上減少 していること。
------	---

売上高比較表 (※下記の①、②の資料が必要です。)

対象月	①売上高	②売上高	売上減少率 40%以上が対象 $(A-B) \div A \times 100$ 小数点以下切捨
	令和元年	令和4年	
8月	400,000 円	300,000 円	42 %
9月	300,000 円	100,000 円	
合計	A 700,000 円	B 400,000 円	

売上を比較する対象月(7月~12月のうち連続した2ヶ月)を記入ください

売上合計比で40%以上減少していることが必要です。

必要書類(売上の減少した対象月が確認できるもの)

- ①比較のもととなる(令和3年、2年、元年のうち)選択した年の確定申告書の写し
- ②令和4年7月~12月のうち連続した2ヶ月の売上台帳等の写し

4-2. 応援金額の確認

応援金額算定経費	個人	上記の対象要件で 選択した年(令和3年、2年、元年) の経費として申告した確定申告(所得税)における「水道光熱費」
	法人	確定申告(法人税)で税務署に提出した決算書の「水道光熱費」
応援金額計算方法	「水道光熱費」×1/3 = 応援金(申請)金額 ※千円未満切り捨て 法人 20万円(上限) 個人10万円(上限)	

売上合計比で40%以上減少していることを選択した年(令和3年、2年、元年)の確定申告で経費として申告した「水道光熱費」を記入ください。

勘定科目	金額	申請額 「水道光熱費」×1/3 ※千円未満切り捨て
水道光熱費	860,000 円	200,000 円

(上限)
法人 20万円
個人 10万円

必要書類(選択した年の経費として申告した「水道光熱費」が確認できるもの)

- 個人 所得税青色申告決算書、所得税白色申告決算書(収支内訳書)
- 法人 決算書(損益計算書)

応援金の申請額に上限があります。
法人20万円
個人10万円